

2026年4月14日

片山さつき財務大臣に対し、下水サーベイランスを含む感染症対策を国家安全保障の重点政策とするよう提言しました。

4月14日（火）、全国下水サーベイランス推進協議会と日本下水サーベイランス協会は、日経・FT 感染症会議の尾身茂議長が先導する公益財団法人ロータリー日本財団、公益財団法人日本国際交流センターからなるグループと共に財務省を訪れ、片山さつき財務大臣と面談いたしました。

面談では、COVID-19の教訓を鑑み、感染症対策を「国家安全保障の枢要」と位置づけるべきと提言。インパクト・実績・技術波及効果の観点から予算の重点配分を強く要望しました。具体的な提案として、①日本の知見を活かした結核等の三大感染症対策、②ポリオ根絶への最終貢献、③将来の財政リスクを回避する先行投資としての「下水サーベイランス」の社会実装、の3点を挙げ、「日本成長戦略」や「骨太の方針」への反映を求めました。

特に下水サーベイランスは、非侵襲・匿名で流行を早期検知できる「安全保障技術」であり、迅速な医療体制構築と経済活動の両立に不可欠です。わが国の高い技術力を活かすべく、全国的なダッシュボード整備の急務性を訴えました。

片山財務大臣からは、下水サーベイランスの重要性に理解を示され、「内閣感染症危機管理統括庁・厚労省・国交省と調整の上で進めるように」とのご回答をいただきました。

[提案先]：

- 片山さつき 財務大臣

[訪問者]：

- 尾身茂 日経・FT 感染症会議議長、公益財団法人結核予防会理事長、一般社団法人日本下水サーベイランス協会特別顧問
- 片山浩之 東京大学教授、全国下水サーベイランス推進協議会会長
- 広瀬栄 前兵庫県養父市長、全国下水サーベイランス推進協議会特別顧問
- 北島正章 東京大学特任教授、全国下水サーベイランス推進協議会理事、一般社団法人日本下水サーベイランス協会理事
- 三木明 公益財団法人ロータリー日本財団理事長
- 伊藤聡子 公益財団法人日本国際交流センター執行理事、グローバルファンド日本委員会ディレクター

- 小林博幸 一般社団法人日本下水道サーベイランス協会副会長
- 谷戸善彦 全国下水道サーベイランス推進協議会理事、
一般社団法人日本下水道サーベイランス協会副会長



(写真：左から片山氏、小林氏、北島氏、尾身氏、片山財務大臣、伊藤氏、三木氏、広瀬氏、谷戸氏)